

くらしの願いを「女性代表」に託してください。



国民健康保険料を下げて

年収の1か月以上とられます。消費税も8%にあがって、これ以上負担が増えたら、やっていけません。@30代派遣社員

支所を守ってください

合併した地域の支所がどんどん統合されている。旧岩国以外もきちんと考えてくれる人をのぞみます。@玖珂町在住60代

子育て支援をもっと

子どもが大きくなるたびに、なにかとお金がかかります。子育て世代をもっと支援してほしいです。@20代2児のママ

基地に頼らない活性化を

基地が増強されて事故が頻発すれば、観光客は来づらくなる。平和なまちをアピールするべきではないか。@70代自営業

ものを言えない空気が怖い

「基地マネー」の影響で、基地批判をいえない空気がある。自由にものが言えないこと自体に不安を感じる。@50代建設業

あなたの「？」にこたえます——「再編交付金を受け取らないでやっていけますか？」

全国97%の市町村は再編交付金なしでやりくりしています

昨年12月時点で再編交付金をうけとっている自治体は全国で46市町村(3%)。あとの97%、1672市町村は再編交付金なしでやりくりしています。現職陣営は「交付金があったから子どもの医療費助成などができた」といいますが、全国で15歳以上の医療費助成をおこなっている市町村(約1000)のほとんどは再編交付金なしです。岩国市の医療費助成は小学校卒業までで、全国的には遅れています。

今後の基地増強はレベルがちがいます 安心して住めなくなるとは元も子もありません

艦載機移駐と米軍住宅で岩国市の米兵・軍属は約10000人になり、そのほとんどは旧岩国市地域(人口97000人)に住みます。「住民10人に、米兵・軍属1人」というまちに変貌します。宜野湾市(人口94000人)にある普天間基地でさえ軍人・軍属は約3700人。「基地との共存」の現職ではなく、基地増強ストップをかかげる「女性代表」こそ、安心して住み続けられる岩国への、一番の力ではないでしょうか。